

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 04 障がい者福祉の充実

主管課：福祉課

施策の目的

障がいのある方が、住み慣れた地域で生活ができ、主体的に社会参加できるようなまちづくりを目指します。また、介護などの必要なサービスを受けられることで家族の負担を軽減します。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

障がいのある方、介護者	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいにかかわらず住み慣れた地域で、自らの意志と選択に基づき生活(社会参加)を構築できる。 ・介護等必要なサービスが受けられるとともに、家族の負担が軽減する。
-------------	---

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
自宅で生活している障がいのある方の人数(身障・知的・精神)	人	6,625	6,701	7,120	7,256	7,561	7,809	7,282
障がいのある方の福祉サービス利用率	%	12.5	14.7	16.2	18.0	20.2	25.0	14.8

施策の達成状況(25年度)

自宅で生活している障がい者数が増加しているが、これは年々障がい者が増加していることによるものであり、病院や施設から地域に移行し、生活できるような支援の検討が必要である。

障がい福祉サービスに関しては、主に就労支援事業や障がい児の通所事業を行う事業所の増加もあり、年々利用者が増加している。

今後とも、障がいがある方が住み慣れた地域で生活でき、併せて、福祉サービス利用することにより家族の負担軽減を図って参りたい。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	2,167,513	2,338,212	2,443,315	2,687,144	2,900,315
事業費(千円)	2,050,507	2,225,372	2,320,514	2,563,695	2,761,632
人件費(千円)	117,006	112,840	122,801	123,449	138,683

基本事業**01 在宅福祉サービスの充実****基本事業の目的**

在宅サービスの充実を図ることで、障がいのある方が地域で安心して生活できるようになるとともに、介護者の負担が軽減され、生活の質が向上します。

対象(誰を対象とした指標か)**意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)**

障がいのある方、介護者

在宅サービスの利用を促進し、またサービスの充実を図ることで介護負担を軽減し、生活の質の向上を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
訪問系サービスの利用量	時間/月	1,692	1,754	1,971	2,647	3,224	3,101	2,105

基本事業の達成状況(25年度)

自宅にホームヘルパーが来て身体介助や家事援助を行う訪問系サービスの利用量は、事業所の増加等により増加傾向にある。

なお、平成25年度の訪問系サービスの利用量は、対象者である重度障がい者が転出したことにより利用量は減少したものである。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	182,845	195,478	205,744	214,504	232,943
事業費(千円)	135,545	149,939	160,397	168,011	183,719
人件費(千円)	47,300	45,539	45,347	46,493	49,224

基本事業の目的

入(通)所での訓練により自立を図るとともに、施設機能の活用により障がいのある方の全般的な支援を行います。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

障がいのある方

入(通)所による訓練により自立を図るとともに、施設機能の十分な活用により障がいのある方の全般的支援をはかる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
日中活動系サービスの利用者数	人/月	255	524	615	714	843	919	439
居住系サービスの利用者数	人	283	293	298	300	305	307	265

基本事業の達成状況(25年度)

日中活動系サービスは、入浴・食事の介助や創作活動支援などを行うディサービスや一般企業への就職に向けた訓練を行う就労訓練サービス、児童の療育等があるが、特に近年は、療育が必要となった児童のサービス利用が増加していることが、利用者全体の増加へ繋がっている。

住まいを提供する居住系サービスには、障がいが高く夜間支援も要する施設と地域において軽度な支援を受けながら自立した生活を目指すグループホームなどがあるが、利用者総数に大きな変化はないが、国の方針や江別市障がい福祉計画等により、施設入所者の地域生活への移行を進めており、少しずつではあるがグループホームの利用者は増加している。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	19,401	19,039	19,090	18,740	18,370
事業費(千円)	18,986	18,636	18,287	17,938	17,589
人件費(千円)	415	403	803	802	781

基本事業の目的

手話通訳者の派遣や移動にかかる支援を行うことにより、障がいのある方が様々な場面へ参加しやすくなり、社会へ積極的に参加できるようになります。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

障がいのある方	様々な場面への参加を促し、支援することで社会参加を促進する。
---------	--------------------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
社会参加支援事業の利用者数	人	1,060	1,982	2,191	2,459	2,424	2,562	1,100

基本事業の達成状況(25年度)

障がい者スポーツ大会の参加者や福祉サービス事業者の増により移動支援の利用者が増となったことから、平成25年度は前年度と比較して、社会参加支援事業の利用者数は増となり、障がい者の社会参加は着実に進んでいると思われる。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	46,456	47,250	48,410	53,063	53,668
事業費(千円)	39,401	40,399	40,785	43,043	43,511
人件費(千円)	7,055	6,851	7,625	10,020	10,157

基本事業

04 療育指導の充実

基本事業の目的

療育相談や療育を受けることにより障がいが早期に発見されます。また、相談することで保護者の不安が解消され、児童も様々な遊びや体験等を通して心身を発達させることができます。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

発達に不安がある18歳未満の児童及び保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・早期に療育相談や療育を受けることにより早期発見がされる。 ・適切な療育が受けられ、保護者の不安が解消される。 ・運動機能が改善されていく。 ・様々な遊びや体験等を通して発達が促進される。
-----------------------	---

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
健診・相談により早期発見された要支援者数	人	40	79	82	59	76	92	50
相談した結果、不安が解消された割合	%	97.8	100	95.1	100	100	82.5	↗
適切な療育が受けられたと思う保護者の割合	%	100	100	98	99	97	96	→

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況については、発達相談等で保護者の不安を受けとめながら丁寧に取り組んできたため、高い水準で成果を上げてきたが、最終年度に関しては、不安が解消された割合が低下する結果となった。これは、通所支援に至ったケースの中でも、子どもの発達の変化が緩徐な場合、先の見通しを立てることが難しいことが要因と考えられる。

しかしながら、相談から通所につながった後にも、丁寧な相談を継続していることから、適切な支援を受けられた保護者の割合は、高水準を維持できているものと考えられる。今後も、発達相談や健診派遣事業、各種相談において、安心して相談が受けられる丁寧な取り組みと、早期発見、早期対応による支援の充実に努めていく必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	29,091	27,958	40,535	36,596	46,771
事業費(千円)	7,516	7,405	11,641	7,738	10,831
人件費(千円)	21,575	20,553	28,894	28,858	35,940